

トランプ政権と対中東外交政策

Halper and Associates

.....

(2017年3月10日)

トランプ政権は、イスラム国やその他のイスラム過激派テロ集団の「打倒」を最重要事項であると宣言している。そしてトランプ大統領の第二の優先課題となると、この地域におけるイランの台頭に立ち向かうことであろう。トランプ政権はイランの台頭を米国の国益に反するとみなしているからだ。こうした全体的な目標の達成を支えるための、トランプ政権の中東・北アフリカ（MENA）における具体的な外交政策は、まだ策定・実施の初期段階にある。とは言え、トランプ政権は次のような明確な「第一歩」を踏み出した。

1. イスラム国とその他のテロ組織に対する取り組み（イラク、シリア、イエメン、リビアにおける活動や計画等）に、より一層注力する。
2. 当地域における米国の同盟国（イスラエル、エジプト、サウジアラビア等）に対して米国の支援を再確認し、それらの国々との緊張緩和を図る。
3. イランに対する強硬姿勢を明確にする。

米国の同盟国からの確約:この優先課題への対応を支援するために、トランプ大統領は、政権の中東・北アフリカ地域に対する政策を明確にする第一歩として、オバマ政権下で緊迫した状態に置かれた長年の同盟国との関係改善を目指した。中でも、最初に選ばれたのがイスラエル、エジプト、サウジアラビア、ヨルダンの各国だ。

- イスラエル：トランプ大統領は、イスラエルを中東・北アフリカ地域における米国最大の同盟国としており、イランに対するイスラエルの抑止力強化などを目指している。また、国連を含めさまざまな国際フォーラムにおいて、イスラエルに対する米国の強力な外交支援を復活させるつもりでもある。
- エジプト：エジプトに対しては、2013年の軍事クーデターによってイスラミストのムハンマド・モルシ大統領が解任されたことを受けて、オバマ政権は同国シシ政権への戦略的、外交的協力を制限してきたが、トランプ政権はその完全なる回復を目指している。

例えば、同国に対する米国からの年間13億ドルの軍事援助には現在、米国連邦議会が決定し、オバマ政権が執行した「条件」が課せられているが、いずれどこかの時点でトランプ大統領は、そのような条件の解除または緩和を決断するものと思われる。2017年2月26日、中央軍司令官のジョセフ・ヴォテル陸軍大將は、年2回の米国とエジプトの軍事演習の再開を望むと述べた。

- サウジアラビア：トランプ大統領とレックス・ティラーソン国務長官はサルマン国王と会談し、サウジのテロ対策協力を大いに称賛した。
- トルコ：トランプ政権は、対トルコ政策をまだ明確にしていない。トランプとエルドアン両大統領が効果的な関係を築くことができるのかについても不透明である。フェトフッラー・ギュレンの送還問題やシリアのクルド人勢力に対する米国の軍事的支援などが、両国間の緊張の主な要因となっている。

米国の対イラン政策：2017年2月1日、マイケル・フリン前国家安全保障担当補佐官は、イランによる「安定を損なうような」最近の行動を米国やその同盟国の利益に対する脅威だと定義し、「イランに警告する」と表明した。しかし、その時点でのトランプ政権は、イランへの直接圧力を強めるような指令を米軍に対して出していない。

- 2015年7月に締結されたイランとの核合意に関するトランプ政権のスタンスはまだはっきりとは示されていない。ただ、これまでの言動から、核合意の破棄ではなく、イランが同合意を順守するように徹底させる方向にあると思われる。
- さらにトランプ政権は、核以外の問題についての圧力を強めると見られる。例えば、2017年2月3日、トランプ政権は、テロに対する懸念と中距離弾道ミサイルの発射実験を理由に、25のイラン関係法人等を制裁対象に加えた。これらの制裁は、イランとの核合意の規定に違反するものではない、と同政権は主張している。

イスラム国およびアルカイダ（シリア、イラク、イエメン）に対する行動：トランプ政権は、イラクのモスルとシリアのラッカにおいてイスラム国と戦っている現地の軍事勢力に対する支援を継続しており、同時にイスラム国の海外でのテロ行為の阻止にも取り組んでいる。

- 2017年1月25日、トランプ大統領は「米国がシリアに安全地帯を必ず設置する」ことを示唆した。シリア、イラン、ロシアの首脳たちは、シリアにおける米国主導の安全地帯設置に反対している。EU指導者たちやトルコは原則支持を表明しているが、詳細の開示を要求している。

- 1月28日、トランプ大統領は、イスラム国打倒のための「新たな計画」の策定を国防省に命ずる大統領覚書に署名した。この覚書は、「イスラム国との戦いにおける新連合諸国」を特定し、イスラム国に対する資金援助（資金転送、マネーロンダリング、石油収入、人身売買、略奪された芸術品や歴史的遺産の販売、その他の収入源など）の断絶や奪取のためのメカニズムを提示している。
- 最近見直しが行われた、米国防総省によるシリア内イスラム国打倒のための戦略計画では、大規模な米軍の展開および現地代理軍に対する支援強化を提唱している。本計画は現在ホワイトハウスで検討が進められている。
- 「新連合諸国」に関して、トランプ政権は、イスラム国打倒のため、ロシアとの協力強化について関心を示している。

2017年1月下旬、トランプ大統領は、ジム・マティス国防長官に対してイエメンにいるアルカイダを標的とする権限を与えた。2017年3月初め、米軍はイエメン中部のアビヤン、バイダ、シャブワ各州にあるアルカイダの拠点に対して30回以上の攻撃を加えており、作戦は現在も続いている。

入国に関する大統領令：2017年1月27日、トランプ大統領は、米国からテロリストを締め出すためのより厳格な審査制度を確立するため、ビザの発行と難民受け入れ作業を90日から120日間、一時停止する大統領令に署名した。しかし、同大統領令の執行は、米国の裁判所により阻止された。

- 2017年3月6日、トランプ大統領は2017年1月27日の大統領令に優先する新たな大統領令に署名した。3月6日のこの大統領令は、イラン、ソマリア、スーダン、イエメン、シリア、リビアというイスラム教徒が多数を占める6カ国からの渡航者の入国を90日間停止するものである。
- 新大統領令は2017年3月16日に発効する。当初の大統領令で対象となっていた7カ国のうち、追加的安全審査手続きへの協力拡大に合意したイラクだけ除外された。

1. 最近の動向とその背景

オバマ前政権のレガシー：オバマ政権時代、米国は、2011年のイラクからの戦闘部隊全面撤退を中心に、中東における米軍駐留規模を大幅に縮小した。一方で、同地域における重要な軍事プレゼンスは維持してきた。

- 湾岸アラブ諸国とその近海における地上および洋上の陸空戦闘部隊
- 地中海東部（イスラエルとトルコ）からペルシャ湾（カタール）にかけて広がる地域で

のミサイル防衛構想

米国は、オバマ大統領在任中にエジプト、イスラエル、ヨルダン、トルコ（北大西洋条約機構（NATO）加盟国）各国と、二国間で緊張する場面はあったものの、重要な軍事関係を維持してきた。

- こうした緊張は、米国によるイランとの核交渉継続によるものや、シリア軍による化学兵器使用に対しオバマ大統領が自らの方針を軍事力行使により貫くことができなかったことに起因する面も一部にはある。
- 米国のエジプトとの関係は、2011年のムバラク大統領退陣と、それに続く2013年のイスラミストのムハンマド・モルシ大統領追放を受けて、オバマ政権が米国の武器輸出を中断させた結果、深刻な混乱状態に陥った。

振り返ってみると、オバマ政権下の米国のこの地域に対する一般的なスタンスは、大規模な「イラク流」軍事介入を回避しながら、従来からの米国益の主張を繰り返すというものであった。

- 例えば、2013年9月、オバマ大統領は「この地域における中核となる国益」を確保するため、米国は、武力を含めたその国力の「あらゆる要素」を使用する、と述べた。
- オバマ大統領によると、これらの中核となる国益とは、この地域の同盟国を外部からの侵略に対して擁護すること、この地域から世界へのエネルギーの自由な流れを確保すること、米国民を脅す「テロ組織網」と闘うこと、大量破壊兵器のこの地域での拡散を防止することなどである。

オバマ政権下、地域紛争への米軍の軍事関与は続いたが、ブッシュ大統領在任中におけるイラクでの規模に比べると大幅に縮小された。

- 2011年のカダフィ政権追放にあたり、米軍はリビアの反政府勢力を支援した。
- 2014年中ごろ、イスラム国が急速にその戦果をあげてきたことに対応するため、米国はイラクとシリアに少数の戦闘部隊と軍事アドバイザーを派遣した。さらに米軍は、リビア、シリア、イエメン、ソマリアを含む一部アフリカ諸国においても、イスラム国やアルカイダを標的とした作戦を展開していた。
- 米国は、依然中東への最大の武器輸出国でもあり、承認を受けた売上は2015年5月以降で330億ドルに上る。

2. 米国の同盟国からの確約

トランプ政権は、イスラム国やその他のイスラム過激派テロ集団の「打倒」を最重要事項であると宣言している。

- また、トランプ政権はこれらの組織打倒のためには、必要に応じて、攻撃的な統合・連合軍事作戦を行う、としている。さらに、国際協力のもと、テロ集団の資金源を遮断し、情報共有を拡大させ、プロパガンダや兵士の採用を妨害し不能とするためにサイバー攻撃を進める、とも述べている。
- 1月28日、トランプ大統領は、イスラム国打倒のための「新たな計画」の策定を国防省に命ずる大統領覚書に署名した。この覚書は、「イスラム国との戦いにおける新連合諸国」を特定し、イスラム国に対する資金援助（資金転送、マネーロンダリング、石油収入、人身売買、略奪された芸術品や歴史的遺産の販売、その他の収入源など）の断絶や奪取のためのメカニズムを提示している。

この目標を実現するためにトランプ大統領は、政権の中東・北アフリカ地域に対する政策実施の第一歩として、オバマ政権下で緊迫した状態に置かれた長年の同盟国との関係改善を目指し、まずはイスラエル、エジプト、サウジアラビア、ヨルダン、トルコとの関係に焦点を当てた。

イスラエル：トランプ大統領は、イスラエルを中東・北アフリカ地域における米国最大の同盟国としている。イランに対するイスラエルの抑止力強化などを念頭においている。

- また、国連を含めさまざまな国際フォーラムにおいて、イスラエルに対する米国の強力な外交支援を復活させるつもりでもある。
- この点についてトランプ政権支持者たちは、イスラエルを根拠のない国際的批判から十分に擁護できなかったのはオバマ大統領の失敗だとし、トランプ大統領はその克服を目指している、と述べている。

2016年12月の国連安全保障理事会で採択された決議2334号を米国が棄権したことも、こうした批判の対象になっている。

- 安保理決議2334号には、イスラエルにより東エルサレムを含むパレスチナ占領地で進められている入植活動の、即自かつ完全なる停止を求める決議などが盛り込まれている。
- 今回の米国の棄権は、米国が反イスラエルの決議の採択阻止のために拒否権を行使しなかった初めてのケースである。（共和党議員は国連安保理決議2334号の採択を批判し、

一部からは国連に対する拠出金削減の法案を検討するとの発言もあった。最近の報道では、トランプ政権のホワイトハウスおよび共和党主導の連邦議会で、「子どもと武力紛争ウォッチリスト」ヘイスラエル国防軍（IDF）を追加させようと国連が働きかけたとして、国連への拠出金削減について検討の動きがあることを示唆している。本リストには、子どもに対する非人道的行為を行ったテロ集団などの組織が含まれる）

- 同時に、トランプ大統領はイスラエルに対し、ヨルダン川西岸での新たな入植地建設の発表を中止するよう、公然と圧力をかけている。

2017年2月15日、トランプ大統領はイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相とワシントン DC で会談した。

- トランプ大統領が外国首脳と会談したのは、この時点で、英国のテリーザ・メイ首相、日本の安倍晋三首相に次いでネタニヤフ首相が3人目であった。
- 共同記者会見でトランプ大統領は、イランとの核合意、イスラエルの入植地建設やパレスチナとの和平プロセスなど、両国関係に存在する難しい課題をいくつか取り上げている。
- トランプ大統領は、イスラエルの政策に対する国連の非難にもかかわらず、イスラエルへの総合的な支援を表明した。「[我々は] 国連... やその他の国際的フォーラムでのイスラエルに対する不公平で一方的な措置や、イスラエルを標的としたボイコットを認めない」。
- イランについて、トランプ大統領は「イランとの[核] 合意は最悪の取引の一つだ。我が政権は先般イランに対して新たな制裁を科しており、私はイランが核兵器を、将来にわたって、開発しないようさらなる取り組みを行う」と述べている。
- 入植地問題に関してトランプ大統領は、質問に対して答えるという形で、「入植地については、[ネタニヤフ氏に] 少し差し控えてほしいと願う。我々は何らかの方法で解決に向けて取り組む。取引の成立を希望しているし、そうなると思う」と述べた。
- トランプ大統領は、イスラエルとパレスチナ間の紛争の解決策としての2国家共存に関して、それを唯一の道として支持することの表明を避けた。「私は2国家共存も1国家も見据えているし、双方が望む方を私としても望む... 私はどちらでも構わない。一時は、2国家共存の方が良いと思えたが、正直なところ、もし[ネタニヤフ氏も] パレスチナの人々も一もしイスラエルとパレスチナ双方の人々が満足するのなら、彼らが一番望む策で私も満足だ」。
- その上で、トランプ大統領は、「イスラエルの人々はある程度柔軟になる必要がある。それは難しいことだろうが... 彼らは取引成立を真に希望していることを示す必要がある」

と述べた。

「2国家共存」はこれまで、民主党、共和党、そして欧州諸国が一致して支持してきた方針だ。

- しかしネタニヤフ氏は、2015年選挙戦では、2国家共存からは距離を置き、首相に選ばれたならばパレスチナ国家の樹立はない、と約束している。
- ネタニヤフ氏はその後、この公約についてはトーンダウンしているが、イスラエルのギラド・エルダン公安大臣は、「ネタニヤフ氏を含め、すべての閣僚がパレスチナ国家に反対している」と述べている。

エジプト：トランプ政権は、エジプトのシシ政権との戦略的、外交的協力関係の完全なる回復を目指している。同国に対する米国からの年間13億ドルの軍事援助には現在、米国連邦議会が決定し、オバマ政権が執行した「条件」が課せられているが、いずれどこかの時点でトランプ大統領は、そのような条件の解除または緩和を決断するものと思われる。

2017年1月23日、トランプ大統領はエジプトのアブデル・ファターアルシシ大統領と様々な課題について電話会談した。

- その内容は、対テロ対策における協力強化およびエジプトへの軍事支援継続の確認が中心だったとされる。
- 1月23日の電話会談後、シシ大統領は、エジプトが起草した、ヨルダン川西岸地区におけるイスラエルの入植地建設を批判する国連安保理決議を先送りした。
- 報道によると、シシ大統領のこの決断は、入植問題に関しトランプ政権がイスラエルと直接協議する機会を与えるため、とされる。

2017年2月26日、中央軍司令官のジョセフ・ヴォテル陸軍大將は、年2回実施される米国とエジプトの軍事演習の再開を望むと述べた。

- オバマ政権は2013年、軍事クーデターによりイスラミストのムハンマド・モルシ大統領が解任されたことを受けて、長年継続されてきたこの合同演習の中止を決めた。
- オバマ政権はエジプトに対する武器輸出も中断していたが、2015年に同国がフランスおよびロシアと兵器購入契約に調印すると、輸出を再開させた。
- 一方で、エジプトにとっては重要な軍事融資プログラムは中断されたままである。本プログラムは、米国からの軍事援助の年間割当額を効果的に活用して各種米国製兵器購入

を可能にするものである。

米国の軍事融資プログラムや二国合同軍事演習の再開には、米国議会の予算決議が必要となる。現状、議会承認の見通しは不透明である。

- 上院軍事委員会の議長を務めるジョン・マケイン上院議員（アリゾナ州選出）とリンゼイ・グラハム上院議員（ノースカロライナ州選出）は、シシ政権による市民団体への弾圧が続いていることについて、依然として批判的である。
- 両議員は、海外の支援団体によるエジプト国内での活動を制限する厳しい法律の採択をエジプト政府が止めない限り、米国の対エジプト支援に新たな規制を導入すると牽制している。

サウジアラビアと湾岸協力会議（GCC）：トランプ大統領とレックス・ティラーソン国務長官はサルマン国王と会談し、サウジのテロ対策協力を大いに称賛した。（サルマン国王は、米国大統領選挙後数時間以内に、トランプ氏と真っ先に会談した外国首脳の一人との報道もある）

- トランプ氏は選挙活動中、イランによる核兵器入手の阻止とイラン政府の地域における影響力の抑制を約束した。
- このような取り組みを支持するため、レックス・ティラーソン国務大臣は最初の会合の相手として湾岸協力会議加盟各国を優先させた。2月14日、ティラーソン氏はカタールのシェイク・ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・ビン・ジャーシム・アール・サーニ外務大臣と面談した。
- 2月16日、ティラーソン氏は英国、サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦の代表とイエメン問題について協議した。
- カタールに対してムスリム同胞団への支援中止を求めるGCC全体としての呼びかけに、トランプ政権が参加する可能性はある。
- 2017年1月、数名の共和党議員がムスリム同胞団のテロ組織指定を求める法案を提出した。しかし、2017年3月初旬の時点では、同法案は議会での審議に付託されていない。

ヨルダン：ヨルダンはこの地域における米国の長年の同盟国であり、(1)1994年にイスラエルとの和平合意を達成し、(2)米国の軍事的保護に依存している国である。

- 米国政府はかねてよりヨルダンを、地域の安定にとって、いささか脆弱ではあるものの実効的な部隊と見てきた。
- 米軍はヨルダンに駐留しており、その主たる任務は隣国シリアでの紛争がヨルダンに流れ込まないようにすることにある。
- またヨルダンは、約140万人のシリア難民を引き続き受け入れていると同時に、国内では安全と安定が高いレベルで維持されている。
- ヨルダンと米国両政府はテロやイスラム国との戦いに引き続き協力し合っており、また米国政府は大規模に膨れ上がった難民対策においてヨルダンへ継続的な支援を行っている。

トランプ政権とヨルダンは大統領選後の早い時期に関係を築いている。

- ヨルダンのアブドゥラー2世国王は、トランプ大統領が在イスラエル米国大使館をテルアビブからエルサレムに移転する意思を表明したことに対して、懸念を表した。2017年1月5日、メディア担当のムハンマド・モマニ大臣は、米国大使館のエルサレムへの移転はヨルダンにとっての「レッドライン（超えてはならない一線）」であるとし、「破滅的」な結末を招くことになる、と述べている。1月22日、アブドゥラー国王とパレスチナ自治政府のマフムード・アッバース議長は、「米大使館がエルサレムに移転されるようなことがあれば、さまざまな策を講じる」ことで合意した。
- 一方、ヨルダンと米国の当局者間の会合は今も継続している。2月2日、トランプ大統領はアブドゥラー国王と面談し、難民のための安全な避難場所をシリアに設置する可能性について話し合った。2月3日、ティラーソン氏はヨルダンのアヤマン・アル・サファディ外務大臣とワシントンDCで会談した。

トルコ：米国とトルコ両政府間には、いくつかの重大な緊張の火種が存在している。シリアのクルド人勢力に対する米国の軍事的支援もその一つであり、これに対しトルコは強く反対している。

- トランプ政権は、トルコについての見解をまだ明確にしていない。トランプとエルドアン両大統領が効果的な関係を築くことができるのかについても不透明である。
- さらに、2016年7月、エルドアン政府に対して軍事クーデターを扇動したとされるトルコのイスラミスト、フェトフッラー・ギュレンの送還をトランプ政権が許可するかどうか、という問題もある。現状、トルコからの送還要請に対するトランプ大統領の立場は不明確である。

3. 次第に明らかになってきたトランプ政権の対イラン政策

この地域で台頭してきているイランとどう対峙するかが、トランプ政権が表明している対中東政策の優先事項である。

2017年2月1日、当時のマイケル・フリン国家安全保障担当補佐官は、イランによる「安定を損なうような」最近の行動を米国やその同盟国の利益に対する脅威だと定義し、「イランに正式に警告する」と表明した。

- この声明は米国の対イラン政策に関するトランプ政権としての最初の重要な発言である。
- フリン氏は、その声明の中で「[イランの]挑発的な弾道ミサイル発射、およびイランが支援するフーシー武装集団による紅海でのサウジ艦船に対する攻撃」について、具体的に言及した。
- フリン氏は、イランとの核合意（JCPOA）やその他の合意は「弱腰で効果がない」と批判してきたトランプ大統領の発言について触れ、イランはこれらの合意により「勇気づけられたと感じている」だろう、との見方を示した。
- さらにフリン氏は、「武器の移転、テロ支援やその他の国際規範違反」を含むイランによる「悪意のある行動」についても言及した。
- しかし、イランの挑発的行為が続いた場合に、米国としてどのように対応するかについては、フリン氏は何も述べていない。

全体として、2015年7月の核合意に対するトランプ政権のスタンスはまだはっきりとは示されていない。ただ、これまでの言動から新政権は、核合意の破棄ではなく、イランの同合意に対する順守状況を厳しく監視し、徹底させる方向にあるように思われる。

- 同時に、トランプ政権は2015年7月の核合意以前から存在する権限の下でイランに対する経済制裁を課すことについて前向きである。
- 2017年2月3日、トランプ政権は、米財務省特定国籍業者（SDN）リストに25のイラン関係法人等を追加した。
- 今回の追加は、個人13人と12の企業が対象となっており、そのほとんどはイランにある。しかし、それ以外にも、アラブ首長国連邦（UAE）、レバノン、中国に拠点を置く非イラン系団体等も含まれている。
- 今回の追加制裁は、テロ関連活動並びに中距離弾道ミサイルの発射実験に起因したものであり、これらはすでに発令されている大統領令13224号と13382号において制裁対象とされている。

- トランプ政権幹部は、今回の追加制裁は、すでに存在する制裁法令のもと、特定の団体等を追加しただけであり、包括的共同行動計画 (JCPOA) の規定に違反するものではない、と述べている。

イランと地域の船舶輸送に対するフーシー派の脅威：トランプ政権は、イエメンでの反体制組織フーシーに対するサウジ主導の軍事介入に対して米国が一層の支援を行うよう、湾岸アラブ同盟諸国から少なからず圧力を受けている。

- 米国政府と湾岸アラブ諸国は、2016年半ば以降から UAE、サウジアラビア、米国艦船に対して攻撃を繰り返してきた反政府組織フーシーへのイランによる支援について憂慮している。
- 2016年10月、米国海軍は、紅海沿岸のフーシー派支配地にある3カ所の沿岸レーダー設備に攻撃を加えた。これはその直前に、紅海南部を巡航中の米国艦船に対してミサイル攻撃があったことへの報復である。
- ここにきて米国海軍は、2017年1月30日に発生したフーシー派武装組織によるサウジアラビアの駆逐艦攻撃は、当初考えられていた自爆テロ攻撃ではない、と主張している。米国海軍によると、遠隔操作された爆弾を積んだボートが使用されており、フーシー派組織に今回の攻撃実行に必要な技術を提供したのはイランであるという。
- これに対して、2017年2月2日、トランプ政権は米海軍駆逐艦コールをイエメン沿岸海域に派遣、監視に当たらせていると発表した。

4. シリア騒乱

大統領選挙運動中、トランプ候補は、ロシアとの協力強化も視野に、イスラム国を「打倒」すると公約した。就任後のトランプ大統領は、シリアにおける安全地帯の設置を繰り返し主張し、現在、イスラム国を彼らが首都と称するシリア東部の町、ラッカ市から退去させるための軍事的選択肢を検討している。

安全地帯外交：2017年1月27日、トランプ大統領は「シリアに安全地帯を必ず設置する」と述べた。これはシリア避難民に安全な場所を提供することにより、ヨーロッパの難民危機を緩和させることにつながる。

- その時点では、安全地帯がどのように運営され、どのように設置されるかについて、トランプ大統領は詳細を明らかにしていない。機能的に安全な場所を作るためには、米国は、例えば飛行禁止区域の設定や地上部隊の投入などにより、その安全性を担保しなくてはならない。

- 現在イラクに約5,000人の米軍が駐留しているのに対し、シリアには500名の特殊作戦部隊が派遣されているに過ぎず、その主たる任務はイスラム国と戦っている現地代理軍に対する助言である。シリアに安全地帯を設置したとして、それを保護するには不十分な陣容である。
- 前述したとおり、1月28日、トランプ大統領は、中東・北アフリカ一帯で活動するイスラム国をはじめとするジハード主義組織（アルカイダなど）の掃討作戦を30日以内に作成するよう軍指導部に命じた。
- 最近見直しが行われた米国国防総省の、シリア内イスラム国打倒のための戦略計画では、大規模な米軍の展開および現地代理軍に対する支援強化を提唱している。本計画は現在ホワイトハウスにて検討中であり、この件についてトランプ大統領がいつ最終決定をするかは不明である。
- 大統領からの上記命令が出される以前、国防総省は、シリアの安全地帯の安全確保のためには15,000から30,000人の部隊と1ヵ月につき少なくとも10億ドルのコストがかかると試算している。

シリアにおける安全地帯の設置について、トランプ政権はサウジアラビアやトルコなど、この地域の同盟国の協力を取り付けたいとしている。

- トルコ政府がトルコ南部国境沿いのシリア側に安全地帯を設置することを支持しているのに対し、シリア、イラン、ロシアの政府は米国主導の安全地帯設置に反対している。
- 1月24日、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、「米国政府は安全地帯設置が招くかもしれない事態について思いを巡らせるべき」であり、「難民をめぐる状況を悪化させないことが重要だ」と述べた。
- 2月7日、トランプ大統領はシリア問題についてトルコのエルドアン大統領と電話会談した。報道によると、トルコが従来から要求してきたシリアのクルド人部隊に対する米国の支援削減について、トランプ大統領は態度を明らかにしなかったようである。（トルコは、シリアにおける米国の代理軍であるシリア内のクルド人部隊を、トルコ国内クルド人武装組織 PKK の一部と見なしている）
- 2月10日、シリアのバッシュール・アル・アサド大統領は安全地帯構想を批判、「シリア人にとっての安全地帯とは、安定と安全がもたらされ、テロリストが存在せず、隣国や西側諸国からのテロリストの流入や支援がなくなった状況においてはじめて実現するものである... 安全地帯を設置するよりも、安定を築くことの方がはるかに現実的であり、実践的であり、費用もかからない」と述べている。
- 2月18日、トランプ大統領はシリアにおける安全地帯設置を実行すると繰り返し述べ

た。さらに、サウジアラビアがこれを支援する意思がある、とも表明した。

- 2月20日、米国のマイク・ペンス副大統領は、トルコのビナリ・ユルドゥルム首相に対して、両国関係の「新たなスタート」を望んでいる旨伝えたとされる。

5. イスラム国およびアルカイダとの武力闘争

前述のとおり、トランプ大統領はイスラム国やその他の「イスラム過激派テロ集団」の打倒を、中東における最重要課題だと表明している。

- 喫緊の優先事項としては、イラクのモスルとシリアのラッカにおいてイスラム国と戦っている現地の軍事勢力に対する支援を継続しており、同時にイスラム国の海外でのテロ行為の阻止にも取り組んでいる。
- イラクでは、米国の後押しを受けた勢力によるモスルへの攻勢は進展している。一方、イスラム国が首都と称するラッカでは、地政学的緊張と在シリアの米軍が比較的小規模であることから、同勢力は停滞している。
- トランプ大統領は、イスラム国打倒のため、ロシアとの協力強化について関心を示している。一方で、トランプ政権のより包括的な対ロシア政策は実施の初期段階にあり、まだ見通しがはっきりしない（そして米国内では論争を引き起こしている）局面にある。
- アフリカ、シリア、イエメンにいるアルカイダの分派は引き続き標的である。しかし、2017年1月下旬に実施された、イエメンのアルカイダに対する大規模な反テロ急襲作戦は、相当の民間人犠牲者を出し、国際的な支援を受けているハーディー政権が米軍の地上作戦の停止を求める事態となった。

アルカイダ（AQAP）に対する米軍事行動：2016年、アラビア半島のアルカイダは、サウジ/GCCの後押しを受ける政府軍とフーシー派反体制集団との間の内戦に乗じて、再び沿岸都市への拡大を図っていた。トランプ政権は現在、イエメンのアルカイダに対し、米軍による空爆やミサイル攻撃を激化させている。

- 米国は、イエメン国内の AQAP 諜報員に対する反テロ作戦を長年続けてきた。通常こうした作戦は空爆と、時には地上戦で行われる。
- 2016年、米国は UAE 部隊と協働し、AQAP に対して強い圧力をかけ続けるべく、小規模な特殊作戦隊をイエメンに再配置した。
- 2017年1月11日、米国は AQAP に対する特殊部隊による急襲作戦を行った。これは2014年12月の人質救出作戦の失敗以来初めてとなる。今回の作戦は、米国海軍兵士1名の死亡と数百万ドルはするティルトローター機の損失を伴ったため物議を醸した。一

方この作戦で、アルカイダのヨーロッパ内諜報員の分布などに関する重大な情報がもたらされてもいる。

2017年1月下旬、トランプ大統領は、アルカイダとイスラム国という国際的ジハード主義組織に対する包括的な戦略の一環として、イエメンにいる AQAP を標的とする権限をジム・マティス国防長官に与えた。

- マティス長官はこの権限を米中央軍司令官のジョセフ・ヴォテル陸軍大将に委譲した。これにより、ヴォテル大将は自身の権限によりイエメンにおける襲撃任務を承認できる。つまり、米国政府の事前承認を必要としないのである。
- これは、攻撃任務をホワイトハウスの厳しい管理下においたオバマ大統領の姿勢からの大きな方向転換を意味する。オバマ大統領は無意味な民間人の犠牲者を出すことを避けるため、米軍の攻撃能力の使用拡大には慎重だった。

2017年3月初め、米軍はイエメン中部のアビヤン、バイダ、シャブワ各州にあるAQAPの拠点に対して30回以上の攻撃を加え、作戦は現在も続いている。

- これら3州は総じて統治なき地域であり、AQAPは米国に対するテロ攻撃を企てるための安全地帯として利用している。
- 米中央軍は(1)米軍による攻撃は、3州にある武装兵、装備品や施設に対する攻撃であり、(2)イエメン中央政府とアウドラッポ・マンスール・ハーディ大統領の承認を得ている、と述べている。

6. 中東諸国からの入国に関する大統領令

2017年1月27日、トランプ大統領は米国からジハード主義過激派を締め出すためのより厳格な審査制度を確立するため、ビザの発行および難民受け入れ作業を90日から120日間、一時停止する大統領令に署名した。

- 同大統領令に記載されている7カ国は、イスラム人口の約12.5%を占める。そのうち4カ国（リビア、ソマリア、イエメン、イラク）は反米ジハード主義過激派が多数いる紛争地域であり、3カ国（スーダン、シリア、イラン）は国務省が指定するテロ支援国家である。
- しかし、トランプ大統領の同大統領令は大きな論議を呼び、複数の訴訟が提起された。多くの連邦地方裁判所判事が同大統領令の一部につき一時差し止めを命じ、最終的に第

9巡回連邦控訴裁判所は大統領令全体の執行を禁じた。

- この法的敗北を受けて、トランプ政権は一時停止復活のためのいくつかの選択肢を検討した。その中には、控訴裁判所の決定に対する上訴や異なる言い回しでの新たな大統領令の交付などが含まれる。

2017年3月6日、トランプ大統領は2017年1月27日の大統領令に優先する新たな大統領令に署名した。3月6日署名の今回の大統領令は、イラン、ソマリア、スーダン、イエメン、シリア、リビアというイスラム教徒が多数を占める6カ国からの渡航者の入国を90日間停止するものである。

- 新大統領令は2017年3月16日に発効する。当初の大統領令で対象となっていた7カ国のうち、追加的安全審査手続きへの協力拡大に合意したイラクだけ除外された。
- 3月6日の大統領令はまた、難民受け入れプログラムの120日間停止も命じた。さらに、難民受け入れ人数の上限を、オバマ政権時の年間110,000人から50,000人へと大幅に削減した。
- 1月27日の大統領令とは異なり、3月6日の大統領令はホワイトハウスと司法省や国土安全保障省を含む連邦政府関係機関との綿密な調整を経て練り上げられた。
- トランプ政権としては、慎重に言葉を選んだ3月6日の大統領令が連邦裁判所に受け入れられることを期待しているとされる。
- しかし、米政府内には、入国に関するトランプ大統領の大統領令は、米国の反テロ活動に対する地域の同盟国からの協力を困難にしかねない、と懸念する声もある。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。